

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

お客さま向け資料
2023年8月

2023年4-6月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。



運用責任者
Joseph Fath
ジョゼフ・ファス

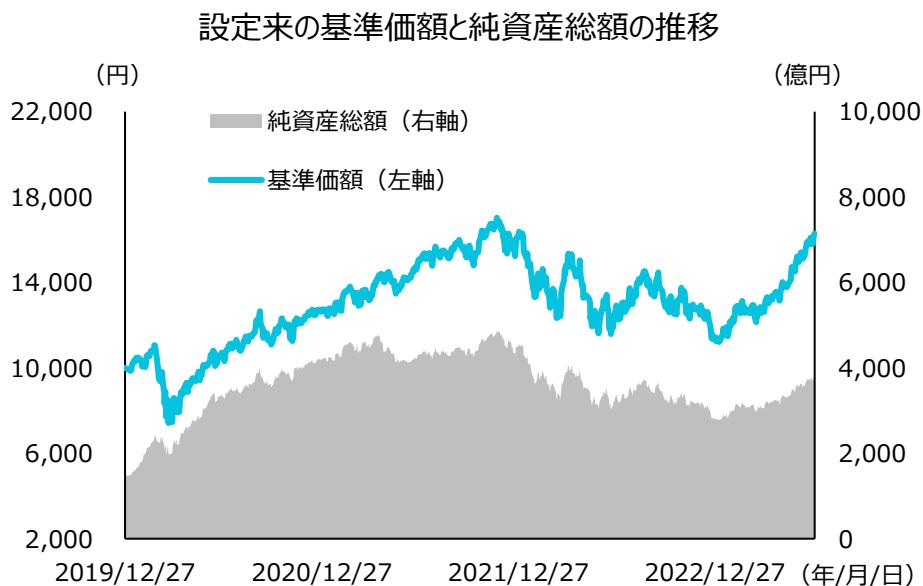
当レポートの要旨

- 2023年4-6月期の米国株式市場は、AI（人工知能）の利用拡大への期待や、インフレ鈍化および緩やかな景気後退への期待の高まりなどから上昇。
- 当ファンドの基準価額は23.8%上昇。**特に、生成AIにおいて重要な役割を果たす半導体関連銘柄や、ソフトウェア関連銘柄などがプラスに寄与。
- 足もとの市場環境は、想定されるシナリオが多岐にわたるため、**様々な環境に備えてバーベル型のポジション*を取るとともに、底堅い利益成長が見込まれる企業に注目。**

* バーベル型のポジション：ポートフォリオ構築の際に、性質の異なる銘柄を組み合わせたポジションを取ることを指します。当ファンドでは、持続成長・循環成長などの長期的な成長が期待できる銘柄のなかでも、業績のディフェンシブ性があると考える成長銘柄を増やすことで、ポートフォリオ全体の安定性を高めています（2023年6月末時点）。

運用実績

2023年4-6月期の当ファンドの基準価額は23.8%上昇



	2023年6月末
基準価額	16,287円
純資産総額	3,791億円
期間別騰落率	
期間	騰落率
3ヶ月	23.8%
6ヶ月	42.7%
1年	29.9%
3年	55.6%
設定来	62.9%

- 期間：2019年12月27日（設定日）～2023年6月30日
- 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2023年4-6月期の市場動向

米国株式市場

AIの利用拡大への期待などから大きく上昇

2023年4-6月期の 米国株式市場*

9.0% 上昇

2023年4-6月期の米国株式市場は、上昇しました。

当期間中、4月は、1-3月期の底堅い米企業決算などが好感され上昇しました。5月は、AIの利用拡大への期待から半導体関連銘柄を中心に上昇したもの、米国の債務上限問題を巡る与野党の対立が上値を抑えました。

6月は、①AIの利用拡大への期待が継続したこと、②米連邦準備制度理事会（FRB）が実施したストレステストに主要米銀全てが合格したことなどを受けて金融不安が和らいだこと、③インフレ鈍化や景気の底堅さを示す経済指標の発表などを受けて景気後退に対する懸念が幾分和らいだことなどから大きく上昇しました。

米国株式市場*の推移



* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

期間：2023年3月30日～2023年6月29日

出所：ファクトセット

為替市場

日米金融政策の方向性の違いなどから、円安・ドル高が大幅進行

2023年4-6月期の 日米為替相場

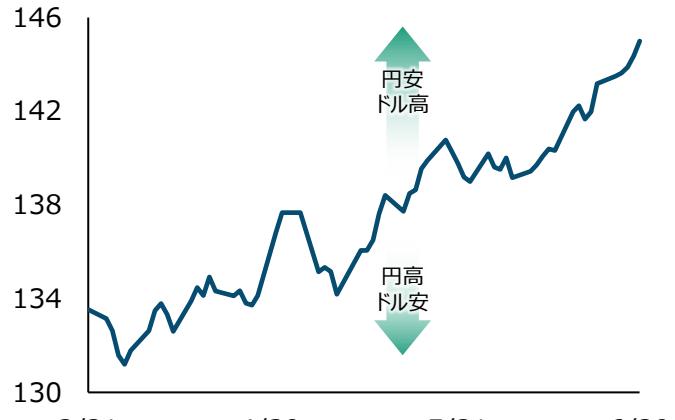
8.6%
円安・ドル高

2023年4-6月期の日米為替相場は、ほぼ一貫して円安・ドル高が進みました。

当期は、日米の金融政策の方向性の違いが改めて示され、円安・ドル高の主要因となりました。米国では5月に0.25%の利上げが行われ、6月の連邦公開市場委員会（FOMC）では多くの委員が今後0.5%の追加利上げを見込んでいることが判明しました。一方、日本では4月・6月の金融政策決定会合で金融緩和政策の据え置きが決定されました。

その他、米国では、底堅い米国経済や金融不安に対する警戒が和らいだことが米ドルの下支え要因となりました。日本では、経済活動の活発化やインバウンド需要の増加などを反映して株式相場が大きく上昇したことが、リスク回避通貨の特性の強い円の下落につながりました。

米ドル（対円）の推移



期間：2023年3月31日～2023年6月30日

出所：ファクトセット

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

AI関連銘柄（半導体やソフトウェア）などがプラスに寄与

プラス寄与



エヌビディア (+3.04%)

AIインフラの構築に不可欠な最先端GPU（画像処理やAIサーバー向けに使用される半導体チップ）の需要見通しが改善し上昇。

アップル (+2.46%)

堅調なiPhone販売に支えられ、売上高と1株当たり利益（EPS）が市場予想を上回る四半期決算を発表したことなどから上昇。

マイクロソフト (+2.44%)

急速に拡大するAI分野で優位な地位を確保し続け、AIへの投資が成長の追い風となり始めたことから、投資家の期待が高まり上昇。

マイナス寄与



シー (-0.18%)

ゲームやeコマースを取り扱うインターネット関連企業。将来、参入障壁を構築するための投資が先行したため、eコマースにおいて収益性が予想より低下し下落。

エスティ ローダー (-0.09%)

化粧品メーカー。中国経済の想定以上の回復の遅れと在庫問題が嫌気され下落。

ペロトン・インタラクティブ (-0.06%)

家庭用フィットネス機器を製造・販売。フィットネスバイク約220万台のリコールが嫌気され下落。

- 括弧内は寄与度を示し、寄与度は、2023年4-6月期におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

投資行動

業績回復が期待されるメガテックなどを組み入れ

購入・組入比率引き上げ



メタ・プラットフォームズ

コスト管理への継続的な取り組みと、短編動画におけるエンゲージメント率*および収益率の改善を評価し追加投資。

アマゾン・ドット・コム

北米のeコマース事業の収益性改善や、クラウド・コンピューティング・サービスの需要が懸念されていたほど悪化しないとみて追加投資。

TモバイルUS

優秀な経営陣、ネットワーク容量とカバレッジへの計画的な投資、未開拓の郊外や地方への販路拡大などを評価し、株価が割安な時期に追加投資。

売却・組入比率引き下げ



フェラーリ

高級スポーツカーの製造・販売。株価が堅調に上昇したことを受け一部利益確定。同社のブランド力・競争力を引き続き評価。

マイクロソフト

株価上昇を受け一部利益確定。「Microsoft 365」などクラウド・コンピューティング・サービスの成功と、長期的に収益の大きな原動力となり得るAIへの取り組みを引き続き評価。

ASMLホールディング

半導体製造装置メーカー。堅調な株価動向を受け一部利益確定。半導体微細化に不可欠な同社の独自技術を引き続き評価。

* ある広告に対してどれくらいの反応（いいね、シェアなど）があったかを計る指標

- 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

底堅い利益成長が見込まれる企業に注目

米国経済は、穏やかな景気後退への期待が高まる

米国経済は、堅調な労働市場と底堅い個人消費により、FRBが深刻な景気後退を招くことなくインフレ抑制に成功する、緩やかな景気後退への期待が以前より高まっています。

一方、金融引き締めの影響が時間をおいて現れる可能性や、粘着性の高いインフレが、FRBの金融政策に水を差し、

様々な市場環境に備えてバーベル型のポジションを取るとともに、 底堅い利益成長が見込まれる企業に注目

当ファンドの運用にあたっては、持続成長・循環成長・特殊な成長という3つの視点から長期的な成長が期待できる銘柄の発掘を目指しつつ、様々な環境に備えて引き続き性質の異なる銘柄を組み合わせたバーベル型のポジションを採用しています。具体的には、情報技術や一般消費財・サービスといった伝統的なグロースセクターだけでなく、金融、資本財・サービス、ヘルスケアなどのセクターにおいても選別的に投資機会を見出しています。

また、高金利と不透明な経済環境を背景に、**バリュエーションの重要性**は近年で最も高まっていると考えており、厳

政策ミスを引き起こす可能性も懸念されています。

想定シナリオの実現可能性がより明確になるまで、インフレに対する懸念と経済成長に関する期待が交互に生じ、市場心理がリスクオンとリスクオフの間で揺れ動く不安定な市場環境になる可能性があります。

格な基準を維持しています。

さらに、年内の利益予想の上振れ余地が乏しくなると市場予想が示唆するようになれば、**底堅い利益成長が見込まれる企業**がより注目される可能性が高いと見ています。有望な利益成長ストーリーが見込まれるAI関連銘柄や、経済環境に左右されない利益成長が期待できる銘柄などに着目しています（下図参照）。

今後とも、グローバルな調査体制を基に企業を巡る変化をいち早く見極め、中長期で2桁以上の利益成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資する方針です。

底堅い利益成長が見込まれる銘柄例

1 成長の初期段階にあり、有望な利益成長ストーリーが見込まれる銘柄	2 堅調な利益成長が見込まれ、株価水準もリーズナブルな銘柄	3 経済環境に左右されない利益成長が期待できる銘柄
		
エヌビディア（循環成長）、アドバンスト・マイクロ・デバイシズ（循環成長） AI関連銘柄の中でも、特に最先端の半導体製造に携わる企業に注目。	TモバイルUS（持続成長） 強力な経営陣、ネットワーク容量とカバレッジへの計画的な投資、未開拓の地域への販路拡大などを評価。	イーライリリー・アンド・カンパニー（持続成長） 強力な開発パイプラインを抱え、ブルックバスター*となり得る医薬品を開発。

* 画期的な薬効を持つ新薬で、その対応疾患領域で発売されている他製品と比較して圧倒的な売り上げを上げる製品のことを指します。

• 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

• 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの組入銘柄のご紹介

循環成長

Chubb (チャブ)

高金利局面において優位性を発揮

世界54の国と地域で事業を行う世界最大級の損害保険会社。損害保険、生命保険、医療保険、住宅保険など多岐にわたるサービスを展開。

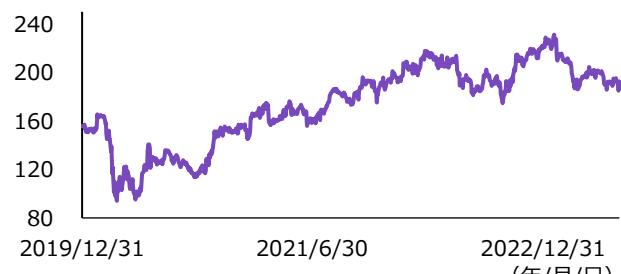
同社は、大規模な投資ポートフォリオを有し、高金利局面において優位性を発揮しています。また、再保険^{*1}のリスク引受けにおいて卓越した実績を持つとともに、近年の自然災害の増加による再保険の引き受け手減少に伴い、再保険料の設定において価格支配力を有しています。

2023年に入り、米国株式市場ではインフレ率の低下に伴いグロース株に資金が集まったため、金融セクターに属する同社の株式はやや軟調に推移しています。しかし、財務が極めて健全でバリュエーションも割安であるため、当銘柄の組み入れによりポートフォリオの安定性を高めることができます。

*¹ 保険会社が引き受けた保険契約のリスクを分散するために結ぶ保険契約

株価推移

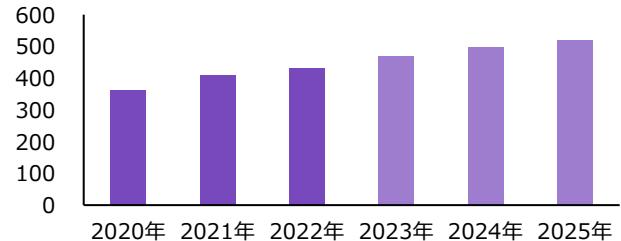
(米ドル)



期間：2019年12月31日～2023年6月30日

売上高推移

(億米ドル)



期間：2020年12月期～2025年12月期

2023年12月期以降はファクトセットが集計した2023年8月4日時点のアナリスト予想値

特殊な成長

Linde (リンデ)

業界再編の恩恵を受ける産業ガスメーカー

世界最大級の産業ガスメーカー。2018年にドイツの旧リンデAG社と米国の同業大手のプラクスエア社が合併し発足。

産業ガス業界は、近年の業界再編を経て、資本配分の規律や価格支配力が改善し、総資本利益率 (ROA) や投下資本利益率 (ROIC) が向上しています。中でも同社は、最も規律があり、業界構造が変化した恩恵を受けていると考えています。

同社のビジネスモデルの魅力として、景気回復から恩恵を受けると同時に、買い手が契約量の一部を引き取らない場合でも契約量の全額相当の代金支払いが義務付けられているため、未払いリスクが低い点が挙げられます。

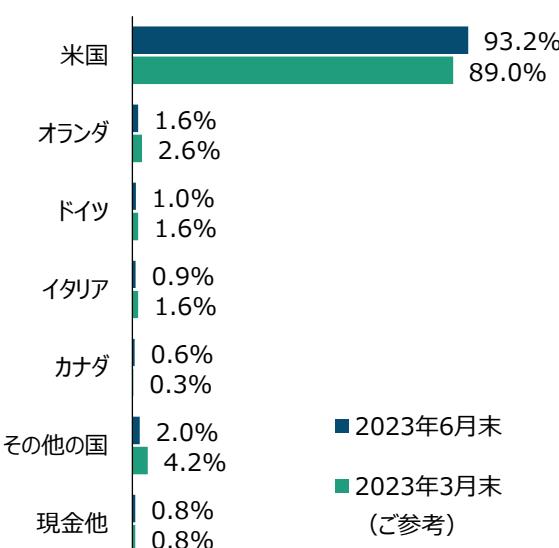
また、世界的な脱炭素化の流れが事業を後押しするなか、ブルー水素やグリーン水素^{*2}に関して重要なソリューションを提供しています。

*² ブルー水素やグリーン水素：製造過程において二酸化炭素排出に配慮した（ブルー水素）もしくは全く排出しない（グリーン水素）、環境負荷の低い水素。
出所：各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。

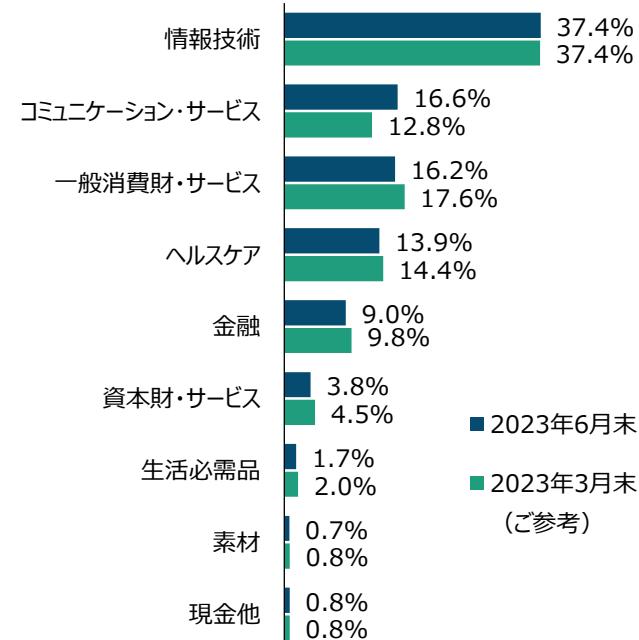
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化



セクター別配分の変化



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比		(ご参考)
				2023年6月	2023年3月	
1	アップル	情報技術	米国	8.9%	8.9%	
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	8.9%	
3	アルファベット (注)	コミュニケーション・サービス	米国	7.5%	6.0%	
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	7.5%	5.6%	
5	エヌビディア	情報技術	米国	6.4%	4.7%	
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	3.9%	1.7%	
7	ビザ	金融	米国	3.2%	3.5%	
8	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	3.0%	3.6%	
9	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	2.6%	1.9%	
10	マスターカード	金融	米国	2.6%	2.9%	

- (注) 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
- 構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- 国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	信託期間	原則として無期限(設定日: 2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	繰上償還	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。	運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知りたい受益者に対して交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。</p> <p>購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。</p>	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等 その他の費用・手数料 売買委託手数料等	<p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指標・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード&プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は

T.Rowe Price 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会